

令和5年度

1 2 月 補 正 予 算 の 概 要

(その1)

1	補正予算の要点	2
2	補正予算の規模	2
3	会計別補正予算額	2
4	一般会計補正予算額	
(1)	歳入	3
(2)	歳出	4
5	補正予算の主な内容	
(1)	一般会計	
ア	歳出	5
イ	歳入	5
(2)	特別会計	
ア	歳入・歳出	6
(3)	企業会計	
ア	収入・支出	6
6	人事院勧告に伴う給与改定について	7

1 補正予算の要点

令和5年人事院勧告に伴う、職員等の給与改定に係る経費を計上しました。

2 補正予算の規模

- (1) 一般会計は4億4,578万円の追加、補正後の予算規模は1,067億7,308万円、前年同期比では5.3%の減となりました。
- (2) 特別会計は、霊園特別会計等の6会計で5億3,288万円の追加、補正後の予算規模は538億7,187万円、前年同期比では1.1%の減となりました。
- (3) 企業会計は、病院事業会計で6,580万円の追加、補正後の予算規模は274億1,809万円、前年同期比では2.1%の減となりました。
- (4) 全会計では10億4,446万円の追加、補正後の予算規模は1,880億6,304万円、前年同期比では3.7%の減となりました。

3 会計別補正予算額

(単位：千円)

会 計 名 (補正号数)	令和5年度12月補正予算 (その1)			前年度同期 予 算 額	対前年度 同 期 増減率(%)
	補正前の額	補 正 額	計		
一 般 会 計 (第6号)	106,327,300	445,780	106,773,080	112,730,920	△ 5.3
特 別 会 計					
霊 園 (第1号)	200,980	25,500	226,480	176,550	28.3
国 民 健 康 保 険 (第1号)	23,266,140	△ 79,510	23,186,630	24,448,010	△ 5.2
(事 業 勘 定)	23,200,130	△ 80,020	23,120,110	24,224,540	△ 4.6
(直 診 勘 定)	66,010	510	66,520	223,470	△ 70.2
後 期 高 齢 者 医 療 (第1号)	3,493,050	20,130	3,513,180	3,325,390	5.6
介 護 保 険 (第1号)	23,650,160	566,720	24,216,880	24,014,720	0.8
公 設 地 方 卸 売 市 場 (第1号)	705,720	40	705,760	679,850	3.8
松 本 城 (第2号)	1,308,290	(組替) -	1,308,290	1,230,300	6.3
そ の 他 の 特 別 会 計	714,650	-	714,650	614,940	16.2
小 計	53,338,990	532,880	53,871,870	54,489,760	△ 1.1
企 業 会 計					
病 院 事 業 (第2号)	5,870,200	65,800	5,936,000	5,890,590	0.8
そ の 他 の 企 業 会 計	21,482,090	-	21,482,090	22,102,810	△ 2.8
小 計	27,352,290	65,800	27,418,090	27,993,400	△ 2.1
合 計	187,018,580	1,044,460	188,063,040	195,214,080	△ 3.7

4 一般会計補正予算額

(1) 歳入

(単位:千円)

款	令和5年度12月補正予算 (その1)				前年度同期		対前年度 同期増減率 (%)
	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	
1 市 税	37,274,700	—	37,274,700	34.9	37,087,800	32.9	0.5
2 地 方 譲 与 税	914,200	—	914,200	0.9	966,590	0.9	△ 5.4
3 利 子 割 交 付 金	13,000	—	13,000	0.0	28,000	0.0	△ 53.6
4 配 当 割 交 付 金	205,000	—	205,000	0.2	138,000	0.1	48.6
5 株式等譲渡所得割交付金	209,000	—	209,000	0.2	158,000	0.1	32.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	819,000	—	819,000	0.8	728,000	0.7	12.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	7,161,000	—	7,161,000	6.7	6,354,000	5.6	12.7
8 ゴルフ場利用税交付金	31,000	—	31,000	0.0	29,000	0.0	6.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	46,000	—	46,000	0.1	85,000	0.1	△ 45.9
10 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	34,900	—	34,900	0.0	34,900	0.0	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	244,300	—	244,300	0.2	152,560	0.1	60.1
12 地 方 交 付 税	14,753,910	443,590	15,197,500	14.2	14,732,670	13.1	3.2
13 交通安全対策特別交付金	40,000	—	40,000	0.0	47,000	0.0	△ 14.9
14 分 担 金 及 び 負 担 金	502,890	—	502,890	0.5	544,340	0.5	△ 7.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,593,850	—	1,593,850	1.5	1,540,630	1.4	3.5
16 国 庫 支 出 金	15,762,640	2,280	15,764,920	14.8	19,783,700	17.6	△ 20.3
17 県 支 出 金	6,616,880	—	6,616,880	6.2	6,810,000	6.0	△ 2.8
18 財 産 収 入	328,390	—	328,390	0.3	393,960	0.4	△ 16.6
19 寄 附 金	452,340	—	452,340	0.4	416,540	0.4	8.6
20 繰 入 金	3,841,980	△ 90	3,841,890	3.6	5,074,430	4.5	△ 24.3
21 繰 越 金	2,243,840	—	2,243,840	2.1	2,450,550	2.2	△ 8.4
22 諸 収 入	9,000,780	—	9,000,780	8.4	8,135,950	7.2	10.6
23 市 債	4,237,700	—	4,237,700	4.0	7,039,300	6.2	△ 39.8
合 計	106,327,300	445,780	106,773,080	100.0	112,730,920	100.0	△ 5.3

(2) 歳出

(単位:千円)

款	令和5年度12月補正予算 (その1)				前年度同期		対前年度 同期増減率 (%)
	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	
1 議会費	459,470	3,500	462,970	0.4	443,640	0.4	4.4
2 総務費	13,178,990	81,440	13,260,430	12.4	13,543,670	12.0	△ 2.1
3 民生費	38,169,720	157,390	38,327,110	35.9	39,089,000	34.7	△ 1.9
4 衛生費	8,099,730	33,620	8,133,350	7.6	9,820,270	8.7	△ 17.2
5 労働費	147,860	2,030	149,890	0.1	137,940	0.1	8.7
6 農林水産業費	2,597,770	13,630	2,611,400	2.5	2,560,220	2.3	2.0
7 商工費	8,886,560	9,980	8,896,540	8.3	8,525,430	7.6	4.4
8 土木費	9,213,170	20,790	9,233,960	8.7	9,632,020	8.6	△ 4.1
9 消防費	2,656,860	2,600	2,659,460	2.5	2,672,340	2.4	△ 0.5
10 教育費	10,576,480	120,800	10,697,280	10.0	14,234,230	12.6	△ 24.8
11 災害復旧費	156,100	—	156,100	0.2	264,980	0.2	△ 41.1
12 公債費	9,106,040	—	9,106,040	8.5	9,248,180	8.2	△ 1.5
13 諸支出金	2,928,550	—	2,928,550	2.8	2,409,000	2.1	21.6
14 予備費	150,000	—	150,000	0.1	150,000	0.1	0.0
合計	106,327,300	445,780	106,773,080	100.0	112,730,920	100.0	△ 5.3

5 補正予算の主な内容

(1) 一般会計

ア 歳出

○ 人件費追加 (一般会計総額)	(186億2,461万円 → 190億6,325万円)	4億3,864万円
【民生費】	(381億6,972万円 → 383億2,711万円)	1億5,739万円
○ 繰出金追加 ・ 国民健康保険特別会計 (事業勘定)	269万円	
○ 繰出金追加 ・ 介護保険特別会計	390万円	
【衛生費】	(80億9,973万円 → 81億3,335万円)	3,362万円
○ 繰出金追加 ・ 国民健康保険特別会計 (直診勘定)	51万円	
イ 歳入		
【地方交付税】	(147億5,391万円 → 151億9,750万円)	4億4,359万円
○ 特別交付税追加		

(2) 特別会計	(◎及び○は新規)	
ア 歳入・歳出		
○ 人件費追加 (特別会計総額)	(2億9,514万円 → 3億 884万円)	1,370万円
【霊園】 (歳入)	(2億 98万円 → 2億2,648万円)	2,550万円
○ 前年度繰越金追加		2,550万円
【国民健康保険】	(232億6,614万円 → 231億8,663万円)	△7,951万円
【事業勘定】 (歳入)	(232億 13万円 → 231億2,011万円)	△8,002万円
○ 繰越金更正減		△8,271万円
【後期高齢者医療】 (歳入)	(34億9,305万円 → 35億1,318万円)	2,013万円
○ 繰越金追加		1,940万円
【介護保険】 (歳入)	(236億5,016万円 → 242億1,688万円)	5億6,672万円
◎ 繰越金		5億6,234万円
(歳出)		
○ 基金積立金追加 ・ 介護保険給付準備基金積立金		3億1,239万円
○ 諸支出金追加		2億4,995万円
○ 国庫支出金過年度分返還金	1億9,474万円	
○ 県支出金過年度分返還金	5,521万円	
(3) 企業会計		
ア 収入・支出		
【病院事業】	(58億7,020万円 → 59億3,600万円)	6,580万円
○ 人件費追加	(32億5,416万円 → 33億1,996万円)	6,580万円
【市立病院】	(55億9,754万円 → 56億6,076万円)	6,322万円
【四賀の里クリニック】	(2億7,266万円 → 2億7,524万円)	258万円

6 人事院勧告に伴う給与改定について（一般会計、特別会計）

(1) 給料表

ア 正規職員

(ア) 行政職給料表を平均0.9%引上げ

(イ) 初任給を始め若年層に重点を置き、そこから改定率を逡減させる形で引上げ改定

等級	改定額	等級	改定額
1級	12,000円～1,800円	5級	4,700円～1,000円
2級	9,500円～1,000円	6級	3,900円～1,100円
3級	6,500円～1,000円	7級	2,600円～1,300円
4級	5,600円～1,000円	8級	2,200円～1,400円

(ウ) 医療職給料表を行政職給料表との均衡を基本に改定

イ 会計年度任用職員

(ア) 会計年度任用職員に適用する行政職給料表を一般職の引上げに準じて引上げ

改定額
12,000円～1,000円

(イ) 医療職給料表を行政職給料表との均衡を基本に改定

ウ 適用日

令和5年4月1日に遡及して適用

(2) 期末勤勉手当

ア 正規職員及び会計年度任用職員とも支給月数を年0.1月分引上げ（年4.40月分→年4.50月分）、引上げ分は期末手当と勤勉手当に0.05月分ずつ均等に配分

（一般職）

（単位：月）

区分		改定前	改定後	
			令和5年度	令和6年度
6月	期末	1.20	1.20	1.225
	勤勉	1.00	1.00	1.025
12月	期末	1.20	1.25	1.225
	勤勉	1.00	1.05	1.025
計	期末	2.40	2.45	2.45
	勤勉	2.00	2.05	2.05

イ 令和5年12月賞与より適用